



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 勝人  
(氏名) 古川原 英彦  
配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987  
平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,974	7.1	374	9.0	406	10.5	251	15.9
27年3月期第2四半期	22,385	2.0	343	△6.0	367	△6.3	217	7.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 340百万円 (57.4%) 27年3月期第2四半期 216百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.54	—
27年3月期第2四半期	22.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,471	5,632	38.9	572.18
27年3月期	15,100	5,346	35.4	543.08

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 5,632百万円 27年3月期 5,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	
28年3月期	—	5.50	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00	

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	6.5	1,020	25.5	1,040	21.1	570	347.4	57.90

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,833,000 株	27年3月期	10,833,000 株
28年3月期2Q	989,121 株	27年3月期	989,078 株
28年3月期2Q	9,843,904 株	27年3月期2Q	9,843,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和政策により、企業収益や個人所得は改善され、設備投資は増勢維持されるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の先行き懸念による世界同時株安の進行など不透明な状況は依然として続いております。

食品業界におきましても、消費増税後の影響も薄まり、個人消費に回復の兆しがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、労働需給逼迫による人件費の上昇など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することにより企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は239億74百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、野菜や精肉など生鮮品については全般的に高値で推移したことや、仕入チャネルの開発などの商品力の強化、及びPB商品の販売強化に努めた結果、既存店の売上高は前年同期に比べ6.5%増加しました。しかしながら、4月にオープンした「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）は独自性のある商品を試食販売等でPRすることで、お客様の支持を得られるよう努めてまいりましたが、競合店との競争激化により粗利益は低い状況で推移し、オープン費用も重なったことからセグメント利益は前年に比べ減少しました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟市秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗は無くなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は110億32百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、当第2四半期連結会計期間に新規出店はありませんでした。既存店で集客が思うように進まない店舗を中心に折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、売場演出の見直しによって店舗の魅力向上に努めたこと、及び「業務スーパー700店舗達成記念セール」によるテレビCMの効果により売上高は増加しました。また、従業員教育を強化し、個々のレベルアップを図り、採用難による人手不足の状況を緩和するよう努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は66億41百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は1億34百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### (弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度に引き続き、パンの販売と一部店舗で販売している「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューや、販売食数が落ち込む夏場に企画商品の弁当を販売する事により競合他社との差別化を図り、当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は74,400食（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は32億86百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は2億15百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### (食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けた紹介キャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。また、春先の天候不順や9月の台風の影響などにより、生鮮品が安定供給できなかったことで仕入原価が上昇し粗利益についても減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は23億24百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(惣菜製造事業)

「惣菜受託製造」部門につきましては、減価償却費などの施設コストは減少したものの、新規の受託先拡大に努めておりますが、惣菜品の受託量は前年には及ばず、「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)部門につきましても、競合他社との価格競争もあり販売食数は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億74百万円(前年同期比48.1%減)、セグメント損失は27百万円(前年同期はセグメント損失62百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、昼のレストランの来客数及び客単価とも増加し、宿泊単価も前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

また、「米どころん部門」につきましては、東京都内に2店舗目となる「米どころん天王洲アイル店」(東京都品川区)を9月にオープンいたしました。徹底的にご飯にこだわり、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出しつつ、炊飯時間を大幅に短縮したほか、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4億14百万円(前年同期比12.0%増)、また新店のオープン費用によりセグメント損失は46百万円(前年同期はセグメント損失1億25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少し、144億71百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し、88億38百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、56億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は3.5ポイント上昇し、38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年5月14日)の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,729	932,719
売掛金	852,747	973,407
商品	1,141,376	1,310,000
原材料及び貯蔵品	148,277	139,475
その他	473,992	621,887
貸倒引当金	△5,332	△2,273
流動資産合計	4,649,789	3,975,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333,719	4,333,244
土地	3,012,605	3,007,391
その他（純額）	578,192	581,074
有形固定資産合計	7,924,517	7,921,711
無形固定資産		
のれん	6,862	5,812
その他	259,136	253,627
無形固定資産合計	265,999	259,440
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147,238	147,211
その他	2,128,367	2,182,033
貸倒引当金	△15,090	△14,345
投資その他の資産合計	2,260,515	2,314,898
固定資産合計	10,451,033	10,496,049
資産合計	15,100,823	14,471,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,539,596	2,588,939
短期借入金	847,599	844,317
未払法人税等	253,035	152,861
賞与引当金	210,008	210,592
その他	1,679,529	1,289,271
流動負債合計	5,529,769	5,085,981
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,739,549	1,318,171
リース債務	288,312	253,307
退職給付に係る負債	19,953	21,056
役員退職慰労引当金	383,418	380,039
資産除去債務	502,387	511,600
その他	491,360	468,631
固定負債合計	4,224,980	3,752,805
負債合計	9,754,749	8,838,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	5,032,650
自己株式	△751,613	△751,653
株主資本合計	5,252,239	5,449,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	145,521
退職給付に係る調整累計額	39,366	37,469
その他の包括利益累計額合計	93,833	182,990
純資産合計	5,346,073	5,632,478
負債純資産合計	15,100,823	14,471,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,385,982	23,974,937
売上原価	16,811,662	18,051,049
売上総利益	5,574,319	5,923,888
販売費及び一般管理費	5,230,766	5,549,491
営業利益	343,552	374,396
営業外収益		
受取利息	186	178
受取配当金	4,173	3,946
その他	43,243	45,824
営業外収益合計	47,602	49,949
営業外費用		
支払利息	21,469	15,533
その他	1,745	2,287
営業外費用合計	23,214	17,821
経常利益	367,940	406,525
特別利益		
投資有価証券売却益	404	—
受取保険金	3,420	21,716
特別利益合計	3,824	21,716
特別損失		
固定資産売却損	—	637
固定資産除却損	64	2,231
減損損失	2,426	1,213
災害による損失	9,683	—
店舗閉鎖損失	—	4,546
その他	555	1,937
特別損失合計	12,730	10,565
税金等調整前四半期純利益	359,034	417,676
法人税、住民税及び事業税	157,113	130,726
法人税等調整額	△15,098	35,520
法人税等合計	142,015	166,246
四半期純利益	217,018	251,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,018	251,429



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	217,018	251,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	91,054
退職給付に係る調整額	△2,620	△1,897
その他の包括利益合計	△594	89,156
四半期包括利益	216,424	340,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,424	340,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	359,034	417,676
減価償却費	304,042	289,613
減損損失	2,426	1,213
災害損失	9,683	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,800	△3,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,972	△3,803
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,447	583
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17,551	27
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,323	1,103
受取利息及び受取配当金	△4,359	△4,125
支払利息	21,469	15,533
投資有価証券売却損益（△は益）	△404	—
売上債権の増減額（△は増加）	40,268	△121,273
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,090	△159,822
未収入金の増減額（△は増加）	4,617	2,997
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△58,727	△162,298
仕入債務の増減額（△は減少）	△178,841	49,342
未払消費税等の増減額（△は減少）	78,573	△207,731
未払費用の増減額（△は減少）	26,298	16,773
預り保証金の増減額（△は減少）	△9,407	△8,507
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△18,174	△184,902
その他	90,795	20,197
小計	600,250	△40,780
利息及び配当金の受取額	4,359	4,124
利息の支払額	△20,907	△13,922
法人税等の支払額	△98,367	△237,291
災害損失の支払額	△2,402	—
法人税等の還付額	61	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,994	△287,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,811	△19,011
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の売却による収入	36,898	—
有形固定資産の取得による支出	△192,051	△258,816
有形固定資産の売却による収入	—	4,000
無形固定資産の取得による支出	△12,808	△12,066
資産除去債務の履行による支出	—	△4,976
出資金の払込による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△68,363	△17,958
敷金及び保証金の回収による収入	2,311	140
長期前払費用の取得による支出	—	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,925	△298,942

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,232	△49,695
長期借入金の返済による支出	△548,934	△424,660
自己株式の取得による支出	△31	△39
配当金の支払額	△53,946	△53,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,143	△528,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,074	△1,115,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,980	1,896,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,906	781,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,701,693	6,118,370	3,291,415	2,374,538	529,833	370,131	22,385,982	—	22,385,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,376	59	67,579	44	—	1,445	70,505	△70,505	—
計	9,703,069	6,118,430	3,358,995	2,374,582	529,833	371,576	22,456,487	△70,505	22,385,982
セグメント利益 又は損失(△)	260,041	116,755	211,965	117,050	△62,319	△125,678	517,815	△174,262	343,552

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,364千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,032,856	6,641,322	3,286,693	2,324,854	274,810	414,401	23,974,937	—	23,974,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,235	53	66,818	28	1,233	1,608	70,977	△70,977	—
計	11,034,091	6,641,375	3,353,511	2,324,882	276,043	416,009	24,045,915	△70,977	23,974,937
セグメント利益 又は損失(△)	195,574	134,839	215,510	92,877	△27,987	△46,315	564,498	△190,101	374,396

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,569千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。